

平成 29 年度第 2 回

東御市地球温暖化対策地域推進協議会議事要旨

日時：平成 30 年 2 月 26 日（月）

午後 1 時 30 分～午後 3 時 15 分

会場：本庁舎 2 階全員協議会室

【出席者】（委員：敬称略）

高橋 大輔、宮原 則子、依田 達哉、金井 芳彦、宮崎 徹哉、内津 喜明（代理 関根 彰宏）、小野 賢一、森 まり子、北村 大、新田 詔三、中澤 亥三

〔欠席者：中沢 豊彦、佐藤 千枝、森 勝〕

（事務局）

塚田篤市民生活部長、柳澤亮課長補佐兼環境対策係長、竹内直弘環境対策係主任

【配布資料】

- ・ 東御市地球温暖化対策地域推進協議会会議次第
- ・ 東御市地球温暖化対策地域推進協議会委員名簿
- ・ 都市ガス業界の現状と最新の都市ガス利用について（宮崎委員）
- ・ 新たな森林管理システム、平成 30 年度林野庁税制改正事項（北村委員）
- ・ 地球温暖化対策に係る最近の動向（新田委員）
- ・ 最近の地球温暖化対策に関する（私の）活動（中澤委員）
- ・ 生ごみリサイクルシステムづくりを目指して

【議 事】

1 開 会

2 あいさつ ・塚田市民生活部長

3 会議事項

(1) 各委員の最近の動向について

(2) 意見交換

4 閉 会

【会議内容】

3 会議事項

(1) 各委員の最近の動向について

事務局 竹内

国の動きですが、省・創・蓄エネの推進を進めるそうです。2019 年度に余剰電力の買い取り制度が終了する住宅が発生することを受け、環境省は、「太陽光発電の自立化に向けた家庭用蓄電・蓄熱導入事業」を開始する予定です。

県の動きですが、ソーラーマッピングの作成検討を行っています。太陽光・熱利用のポテンシャルを表示するもので、地図データを元に屋根の形状や面積に応じた発電・利用量を試算することができ、太陽光・熱利用の感心を高め、設備導入のきっかけを与えることができます。

市の動きは、①生ごみリサイクル施設の竣工「エコクリーンとうみ」が竣工しました。今後の予定は、平成 30 年 10 月頃和地区、柗津地区の分別収集が開始され、平成 32 年 10 月頃北御牧地区の分別収集が開始する予定です。生ごみの堆肥化を進め循環型社会の構築を図ります。

②引き続き地球温暖化対策推進補助を行います。

高橋会長

大学に所属しているため、地球温暖化に対して発揮できることは、学生を育てていくことです。本学では、2008 年から文部科学省のプログラムに選定され「森の恵みクリエイター養成カリキュラム」を全学的に展開してきました。長野県にたくさん存在する森の資源を活用して地域を活性化していくことを狙ったものです。炭素を貯留するための森、炭素のエネルギー利用をする森、森を生かした活動の中で、長野県が主催する「ふるさとの森林作り賞（森林環境教育推進の部）」で長野県教育委員会賞を受賞しました。本学に木質バイオマスを専門にされている方がいたことから、木質バイオマスの活用機会について地域の方と連携しながら活動を行っております。

宮原副会長

①東御市環境市民会議施設研修について

栃木県「家電リサイクル施設」へリサイクル状況を視察してきました。日立の工場の敷地内にあり、冷蔵庫、テレビ、洗濯機、エアコンの家電 4 品目を流れ作業で分解作業を行っていました。家電リサイクル法では、当該品を排出する時にリサイクル料金を支払っていて、「採算が取れているのか。」が気になっていましたが、金属が高値で取り引きされる中で、採算が取れているとのことでした。それだけでなく、儲けてはいけない職種(団体)でした。

今、エアコンのリサイクル料金は、900円まで下がっていて以前と比べると安くなっています。リサイクル率については、エアコンで92%、洗濯機が90%、冷蔵庫が81%、テレビ（液晶）81%と高いリサイクル率であると感じました。説明者から皆さんに気をつけていただきたい点として、「無許可の回収業者に出さないで下さい。」とありました。回収業者によっては、法律に基づかない処理がされたり、中には不法投棄に繋がったり、東南アジアに持ち込まれ金属を回収するため燃やされ有害物質が排出されるケースもあるとのことでした。

前橋「電力中央研究所」は、送電線の研究をしていて、私は2回目の視察でした。以前は、福島から東京まで100万ボルトの送電を効率よく安全に運ぶための研究をしている機関でした。今は、燃料電池や太陽光発電システムにより、供給だけでなく電力の買い取りを含めた双方向の送電実験を行っているとのことでした。

依田委員

職場として、年間を通じてですが、夏場のエアコンを使わない取組みやグリーンカーテンの設置、冬場のウォームビズということで、節電に取り組んでいます。また、市で行っている「エコライフデー」について、職員個々に環境への認識を持ってもらう中で、点数をつけてもらい取り組んでいます。

金井委員

会社として島川原区と桜並木の植林活動を行っています。また、今年は県から毎週のように節電の依頼があり午前9時から11時まで暖房などの節電について見回り当番をつけて実施しました。

業界として、1990年から2008年くらいまで2億6千トンほどのCO2を排出していましたが、ハイブリッド車や電気自動車の開発を進め、2016年では2億1600トンまで削減が進んでいます。また、全世界に対して環境改善や生産活動の排出抑制、カーメーカーを中心としたグリーン調達によるガイドラインを推進しています。具体的には、チェックシートを用いて日本だけでなく全世界を対象として、カーメーカーを中心に啓発活動を行っています。環境活動の積極的な開示ということで、ホームページ等に活動内容を掲載しています。環境活動は、大手のカーメーカーでは、株式投資の指標としても用いられています。

今年から水資源の活用について取り組みを始めます。将来的に、水資源の需要は、世界的な人口増加により1.5倍になると見込まれており、生産活動に伴う水のリサイクル化を中心に、垂れ流しをしないよう生産設備へ投資をしてでも指標を決めて取り組みを進めます。来年度は、今年度以下ということで、子会社を含めた全世界の工場を合わせて1%減少を目標に実施していきます。

宮崎委員

都市ガスは、都市部で約 85%の方にご利用いただいています。県内では、約 2 割の方、東御市では、2100 件ほどのお客様にご利用いただいています。都市ガスの供給は、新潟（直江津）からパイプラインを通じて長野県に届けられています。お客様の多くは、ガスを海外から輸入していると思われる方がいらっしゃいますが、現在供給されている都市ガスは、新潟県産の国産天然ガス 48%と海外産の液化天然ガス 50%から作られています。

都市ガスの資源量については、オイルショックの頃枯渇の心配がされていました。近年シェールガス革命と呼ばれる技術革新があり生産方法が大きく変わりました。このことで、年間生産量の約 200 年分の埋蔵量があるといわれています。日本の近海には、メタンハイドレートの存在が確認されていますが、まだ活用されていません。埋蔵量約 7 兆 m³があるということで、技術レベルが上がり採算が取れるようになれば、日本は「資源大国になる。」という可能性があることとなります。

さて、都市ガスの最近の技術革新についてです。以前は、寒冷地仕様の東芝製エネファームを販売していましたが、近年生産中止となりました。今後は、パナソニックで寒冷地仕様のエネファームが販売されると発表されました。しかし、仕様上標高 500m 以下に限定されているということで、東御市での販売はもう少し時間がかかりそうです。

今後、都市ガス業界として、燃料電池車やエコ・ステーションのご提案ができるよう進めてまいります。

内津委員代理出席 関根氏

日産自動車では、新型リーフの販売実績がかなり伸びてきています。また、ユーザー様から環境意識について多くの声をお寄せいただいています。ガソリン車からハイブリッドや電気自動車になることで使用するガソリン量も少なくなりますし、温室効果ガスの排出も抑えられます。日産だけでなく各メーカー力を入れていることで、CO₂削減に繋がっていると感じています。店舗としても、冷暖房の温度設定や不要な電気を消すなど行っていて、意識は昔と比べると高くなっていると感じます。

小野委員

今後、会社として国連で採択された「SDGs」のことを勉強して行きたいと考えています。以前、同業の方から指摘を受け、意識をしています。先週中央公民館で行われた、東御市農林課と SEF（公益財団法人 SaveEarthFoundation）による「東御の森」のイベントでも一部触れられていました。去年は、首都圏で行われた SDGs に関するイベントは、少なかったのですが、年明けからイベントの数が増えています。大手企業や食品会社、コンビニチェーンでは、食品ロスやプラスチックカップから紙のカップへ、といった取組みが増えています。今後、業界として、会社として、どういった活動ができるのか考えながら、「賛同できるように。」と思っているところです。

森まり子委員

私達ごみ減量アドバイザーは、現在 12 期生で 12 年活動を続けてきました。市民に対して、ごみ減量の学習をしています。ごみを減らす(リデュース)生活をしようということで、ペットボトルのキャップを市内の保育園、小、中、高校の皆さんの協力のもと回収しています。キャップは、三井金属さんに買い取ってもらい、世界の子供にワクチンを日本委員会へ送金しています。活動は約 10 年が経過し 2 度表彰され、表彰状はクリーンセンター内に飾ってあります。また、こうした活動を市民の方に理解してもらうため、アドバイザー通信を発行し啓発する班や、生ごみ削減のためダンボールを活用して堆肥化を研究する班もあります。先日、「エコクリーンとうみ」が竣工し、東御市にすばらしい生ごみリサイクル施設ができました。すでに回収が始まっている、田中地区、滋野地区の方が一生懸命取り組んでいます。今年は、和地区、祢津地区の皆さんが取り組むことになっていて、私達ごみ減量アドバイザーは、行政と一緒に各地区的公民館に出向き、分別の仕方が変わることを周知して行こうと思っています。3 月 18 日には、食品ロスについて 3R 推進委員が主体となって講演会を行います。東御市内の各区に環境推進委員長を含めて講演会に来ていただきたい、食品ロス、食品廃棄物について学んで行きたいと考えています。

個人としては、一昨年公民館長をしていて、区の行事の際食べ残しを減らそう 30・10 運動のポスターを作り、公民館利用者へ宴会前に説明・周知をしました。地元区で、活動が定着してきていることをうれしく感じています。また、生涯学習いきいき講座で募集をし、市民への環境講座を開講しています。

東御清翔高校、東部中学校で 7, 8 年環境の授業を行っていて、若い方は吸収が早くとてもいい活動であると感じています。高校では、1 年間の学習成果を 1 月 30 日にサンテラスホールで発表しました。「私が授業で教えている以上に発表しないといけない。」ということで、なぜ地球温暖化がいけないのか、どうしたら CO2 が減らせるのか、一生懸命学び発表しました。これから未来を担う若者たちが環境のことを勉強して定着して行くことは、地道なことですが継続して行きたいと感じています。

北村委員

東信森林管理署の動きとして、森林の向こう 5 年間の計画(切る・間伐する・造林する)を来年度たてることになっています。国有林の場合は、東御市の地番(林番)を報告して 1 年かけて実施をします。

東御市もしかしりですが、戦後植えた大体 60 年生の人工林が切る時期を迎えています。人工林の齢級別面積を見てみると、10 齢級を中心に前後の面積は狭いことがわかります。

森林の所有面積別の林家数では、1~5 ha の狭い森林所有者が 70%以上を占めています。実際には、世代が変わり自分の山がどこにあるかもわからない状況が生まれていて、国では新たな森林管理システムの検討が進められています。「①森林所有者は、自ら所有する森林について、適切な経営や管理を行う責務があることを明確化した上で②森林所有者が自ら管理できない場合には、所有する森林を市町村に預けていただき③市町村は、預かった森林

を、意欲と能力のある森林経営者に繋ぎ、林業経営の集積・集約化を進めることとしています。④一方、自然的条件が悪く、林業経営に適さない森林等については、市町村が管理を行うこととしています。なお、市町村が公的管理を行う費用については、創設が決まった森林環境譲与税（仮称）の一部を活用することとしています。」（引用：林野 2018.1 N0130 より）

森林整備はしたいのだが、所有者が誰か分からず手をつけられない状況については、まず市町村に預けられます。市町村が意欲や能力のある森林経営者に繋ぎ、面倒を見てもらうための法制度を進めているところです。

続いて林野庁の税制改正事項についてです。平成 30 年度の税制改正については、平成 29 年 12 月 22 日に「平成 30 年度税制改正の大綱」が閣議決定されました。新規・拡充事業として、「森林吸収源対策に係る地方財源を確保するため、次期通常国会における森林関連法案の見直しを踏まえ、森林環境税（仮称）及び森林環境譲与税（仮称）を創設する。」（引用：林野 2018.1 N0130）としています。

長野県においては、住民に 500 円の森林税をお願いしておりますが、別に一律 1000 円上乗せを平成 36 年度から課税するものです。平成 31 年度から平成 35 年度までは、国から地方に「面積に応じた金額」が交付される予定です。手入れ不足の森林に対する費用は、当初は国からの譲与と言った形で行いますが、いずれは国民の皆様の負担によって取り組んでいきます。

新田委員

パリ協定では、2030 年度までに 26%の削減目標を掲げていて、特に家庭部門は 40%を削減しなければなりません。実際生活の中で 40%の削減を行うとどうなってしまうのか、2030 年までわずかという中で、今の状態で達成できるのかを考えていただきたい。日本のエネルギー自給率は、原子力発電を除くと実質 4%ほどになり、原子力が全部動いても 19%くらいしかありません。日本は、もともと 4つのプレートがぶつかってできたため、急斜面で海も深い特徴があります。また、土地が石灰岩質で資源が皆無に近い状況をわれわれは理解しないといけないと思います。長野県は、平成 20 年に海外からの石油資源を 4157 億円購入しています。これは、農業や建設業の総生産額に等しい金額を払っていて、もしエネルギーを自給自足することに取り組んだら日本でできないことないと思います。オーストリアの例をあげるとエネルギーの買い取りをやめ、自給自足に転換することで 20 年の間で雇用が生まれ税収が 3.5 倍近くになりました。つまり、オーストリアの例は、日本と似た条件なので、木材で自給しようとすればできるということです。

世界的な投資の動きとして、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の要素をもとに投資をしていこうという動きがあります。今、企業は炭酸ガスを抑えても成長できる時代となっています。

SDGs については、国が推進している都市を募集しています。飯田市は、「環境モデル都市」となり、環境を重視していて企業も環境に対して向かっています。そこで、東御市にも SGD

s や環境モデル都市に挑戦していただきたいと考えています。イメージアップに繋がるだけでなく、市民や企業も環境をより意識することで、行動に繋がるのではないのでしょうか。

オーストリアでできたように、バイオマス発電などの事業化により雇用も生まれます。何か思い切ったことをする。木の1本1本を大事に育てていくことが、資源のない日本の将来のためになると思います。

中澤委員

私は、環境省が行う企業の省エネに関わるエコアクション21とエコクリップの審査人をしています。

温暖化対策は、基本的に一人一人が緩和策と対応策を行うことが重要だと捉えています。誰もが温室効果ガスを排出し、加害者であり被害者にもなりえます。企業に省エネをしてもらうだけでなく、私達にできることをした方がいいと感じています。

そこで、地産地消をお勧めします。原料や製品の移動に係る炭酸ガスの発生を抑え、炭酸ガスの固定化が進みます。また、地域の経済発展に貢献し、耕作放棄地が少なくなり地域の環境が良くなる。市特産の食文化が継承され観光立市に役立つ。といった効果が考えられます。友人から東御市はどんなところか、特産は何かと聞かれますがすぐ答えられるものがあると観光ツアーなどを組みやすいと思います。具体的に何が言いたいかという「東御市産ワインを飲もう。」ということです。期待される効果としては、地ワイン消費割合の増加による移動距離の減少です。昨年の輸入ワインで一番多かったのは、チリでした。東京からサンチャゴ（チリの首都）間は、17,286km あり船で持って来るそうです。地産地消であれば数 km なので車で済んでしまいます。それから、原材料の使用料増加による炭素の固定化の促進ということで、ブドウの実がなるためには、木が大きくなり炭素が吸収されます。また、地ワインの生産技術の進展による炭酸ガスの抑制があります。私の専門は、「酢」なのですが、ワインの場合作り方によって炭酸ガスが発生します。例えば、1本のワインを作るために炭酸ガスがどれだけ発生するかを計算すると差がでます。同じものを作っている企業でも製品1kg 作るのに出る炭酸ガスはずいぶん違います。なので、ワインの作り方がうまくなると炭酸ガスの発生が抑えられることに繋がります。長野県は、ものづくり振興課日本酒ワイン振興室があり地酒の消費を進めていて、東御市にもあればと思います。ただ、東御市産のワインは、非常に高いことが問題です。市で何とかしてもらえればうれしいです。

次に、「地元のトマトジュースを飲もう」ということです。トマトジュースの原料は東御市で100トン前後作られています。当然、移動距離も少なく、お肌や血圧にいいということで炭素の発生は少なく、地元の売り上げも上がり、健康にも良い、といいことづくめです。

次にEco-CRIPについてです。Eco-CRIPとは、環境省が策定した企業の省エネ活動を推進するためのエコマネジメントシステムです。国の補助により企業は一銭もお金がかかりませんが効果は確実にあります。実際のデータで、1ヶ月に4,000kwh 少なくなっています。25円/kwh とすると10万円くらい効果がありました。市や商工観光課を通じて周知しても

らえると企業の省エネ活動が進むと思います。長野県には、10人ほど審査人がいます。

高橋会長

ありがとうございました。それでは、ここから意見交換に入りたいと思います。先ほどご報告いただいた内容やこれまで出てこなかった内容でもかまいません。

事務局 塚田市民生活部長

市からSDGsについて補足させていただきます。12月の議会で議員より福祉施策の面から質問が出まして、各担当部長から答弁をさせていただきました。内容を確認いたしまして、東御市が掲げている、環境基本計画や地球温暖化対策地域推進計画を達成していけば、同じ目標に到達する。ということで、答弁をさせていただきました。今後、地球温暖化対策地域推進計画の見直しも視野に入れていきますので、そういったことも含めて検討させていただければと考えております。

また、食品ロスについても、議員の方からフードバンクを私共で出来ないか。といったことで、質問が出まして、検討させていただきたい。ということでお話をいたしました。

宮原副会長

家庭用生ごみ処理機の購入者が増えていることに関して、ダイレクトメールが送られているとの話がありました。アフターサービスのことを考えると、地元の企業から購入した方が良いと思いますし、売り上げにも貢献すれば東御市全体が活性化すると思います。

また、面倒で使っていないお宅もあるようです、実際に使われているかの検証もしていただければと思います。

事務局 塚田市民生活部長

ダイレクトメールは、ハウスメーカーから送られたものでした。私たちがお受けしている補助金も市内の事業者から販売された物が多いので、ご心配いただいている内容は、大丈夫だと思っています。今後、注意をしていくよう担当課にも繋げておきます。

また、追跡調査についても、同様のご意見を伺っておりますので、担当へ伝えて行きたいと思っています。

中澤委員

私は、省エネとかを扱っているのですが、数値化したほうが、効果をはっきりとわかるので、いろんなところで数値化をするようにお願いします。先ほどのEco-CRIPやトマトジュースの話に繋がりますが、誰だかわからない人からの話は聞きたくないじゃないですか。例えば売り込みに来たって「はいはい、そうですか。」となって聞いてくれる人はなかなかいないじゃないですか。市が「これは市のためになるな。」と感じたら補助金を出すとか後押

しをしてきて、企業とか学校に紹介してくれることをやってもらえると非常にいいかなと思います。先ほど Eco-CRIP 支援相談人が県内 10 人程とお伝えしましたが皆国家試験を通過して資格を得ていますので、支援をいただくことでよくなると思います。市には、そういったリーダーシップを取ってもらいたいです。

先ほど地産地消という、話をしましたけれども、どれがこの地域で採れた物かということは、なかなかわからないと思います。例えば、市の部会で忘年会をやるときは、ワインを使っているようなところを選ぶようなことを、つまり公的機関が主体的に東御市の産業を振興するようなことをしてもらえるといいと思います。私は、個人的には、そういった物を買うようにしています。

高橋会長

ありがとうございます。いかがですかね。

事務局 柳澤補佐

市の関係なかなか行政が「これ」と指定銘柄を決めるのはなかなか…。

森まり子委員

私もそう思います。

事務局 柳澤補佐

「地元産を飲みましょう。」とかいう程度には、もちろんやっていこうとは思いますが、けれども。

森まり子委員

市が言ってくれるから、きっと皆聞いてくれるだろう。というのは不可能です。やはり私たちがしゃべって、しゃべって、しゃべっていくしかないと思います。北御牧小学校に行くと、「今日は、〇〇さん家のジャガイモ」とか書いてあります。私は、曲がったキュウリでもいいと思うのですが、小学校は受け入れてくれません。理由は、調理師の作業性が悪くなるからです。曲がったキュウリを受け入れてくれれば、もっと安く地元の野菜を食べられるのに。と思います。私達がいうだけでなく、皆がそういうことを考えていかないと地産地消は進まないと思います。

生ごみ処理機ですが、北御牧小学校で使っている機械は、メーカーがメンテナンスに来ています。アフターケアをしてくれるような会社を選ぶことも消費者としては、大切なことだと思います。

追跡調査は、すごく大変だと思うので、消費者もしっかり考えて買わないといけないと思います。

高橋会長

追跡調査は、大変だとの意見がありましたが、PDCA の C 部分がいろんなことで抜けてしまうことが理由なのかなと思います。

時間もそろそろ来ているんですが、その他、いかがでしょうか。ご意見ありますでしょうか。

それでは、意見交換の時間を終了させていただきます。

事務局 柳澤補佐

ありがとうございました。

その他に何かございますでしょうか。

(発言なし)

では、お時間をお借りしまして、先ほどお配りした生ごみリサイクルシステムのことを説明させていただきます。

事務局 塚田市民生活部長

市民説明資料<生ごみリサイクルシステムづくりを目指して>により説明。

- ・平成 30 年度に、和地区・祢津地区の生ごみ分別回収がスタートします。
- ・し尿については、すでに 1 市 1 制度になっています。
- ・今後は、統合クリーンセンターの建設に向けて進んでいきます。
- ・エコクリーンとうみに専門コンサルが入り分解の状況を確認しています。

事務局 柳澤補佐

それでは、第 2 回東御市地球温暖化対策地域推進協議会を終了いたします。

ありがとうございました。